

平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成 26 年 7 月 18 日

上場会社名 光世証券株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 8617

(URL <http://www.kosei.co.jp/>)

代表者 取締役社長 巽 大介

問合せ先責任者 執行役員 藤本 伸一

TEL (06)6209-0820

四半期報告書提出予定日 平成 26 年 8 月 8 日

配当金支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 有 ・ 無

四半期決算説明会開催の有無 有 ・ 無

(百万円未満切り捨て)

1.平成 27 年 3 月期第 1 四半期の業績(平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日)

(1)経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営 業 収 益	純 営 業 収 益	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
27 年 3 月期第 1 四半期	188 △73.3	187 △73.3	△37 —	△45 —
26 年 3 月期第 1 四半期	704 —	703 —	452 —	403 —

	四 半 期 純 利 益	1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当たり 四 半 期 純 利 益
	百万円 %	円 銭	円 銭
27 年 3 月期第 1 四半期	△46 —	△0 49	—
26 年 3 月期第 1 四半期	254 —	2 70	2 70

(2)財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期第 1 四半期	20,416	17,282	84.6	183 70
26 年 3 月 期	21,649	18,322	84.6	194 79

(参考) 自己資本 27 年 3 月期第 1 四半期 17,282 百万円 26 年 3 月期 18,321 百万円

2.配当の状況

	年 間 配 当 金				
(基準日)	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 3 月 期	—	—	—	5 00	5 00
27 年 3 月 期	—	—	—	—	—
27 年 3 月 期 (予 想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有 ・ 無

平成 27 年 3 月期の配当予想額は未定であります。

3.平成 27 年 3 月期の業績予想(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、この事業の特性に鑑み通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : ☒ 有 ・ 無

(注) 簡便な会計処理および四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : ☒ 有 ・ 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有 ・ ☒ 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有 ・ ☒ 無

④ 修正再表示 : 有 ・ ☒ 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27 年 3 月期 1Q	94,864,000 株	26 年 3 月期	94,864,000 株
② 期末自己株式数	27 年 3 月期 1Q	786,418 株	26 年 3 月期	805,699 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27 年 3 月期 1Q	94,063,122 株	26 年 3 月期 1Q	94,070,040 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

当社は、「3.平成27年3月期の業績予想」に記載の通り、通常の業績を適正に予想することが困難であるため、現時点において配当予想額は未定であります。

添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する定性的情報	2
(2)財政状態に関する定性的情報	2
(3)業績予想に関する定性的情報	3
2.サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1)当四半期累計期間における重要な子会社の異動	3
(2)簡便な会計処理および四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3.継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4.四半期財務諸表	4
(1)四半期貸借対照表	4
(2)四半期損益計算書	6
(3)四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4)継続企業の前提に関する注記	8
(5)セグメント情報	8
(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7)重要な後発事象	8
平成27年3月期 第1四半期概況参考資料	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国の景気は、緩やかな回復基調が続きましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などにより一部に弱い動きが見られました。

この間の国内株式市場は、前年の同期間の活況相場に比べると低調なものとなりました。日経平均株価指数の動いた値幅が4,000円から1,500円へと大きく縮小、東証一部市場の一日平均売買高も44億株から22億株へと半減しました。

このような軟調な市場の動きのため、当社の収益の主要部分を占めるトレーディング収益は非常に厳しい結果となり、84百万円(前年同期比16.5%)となりました。対顧客営業面でも、NISA口座の開設推進、投信や外債等の販売などに注力したものの、受入手数料は前年に比べ大幅に減少し、63百万円(同43.9%)となりました。また、金融収益は、32百万円(同80.6%)となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、微減の2億25百万円(同89.8%)となりました。その結果、営業損失は37百万円(前年同期4億52百万円の利益)、経常損失は45百万円(同4億3百万円の利益)、四半期純損失は46百万円(同2億54百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産合計は、前事業年度末に比べ12億32百万円減少し204億16百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ3億91百万円減少し143億7百万円となりました。その主な要因は、トレーディング商品が減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ8億41百万円減少し61億9百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の評価差額洗替え等により減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ1億92百万円減少し31億33百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ95百万円増加し26億70百万円となりました。その主な要因は、預り金の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ2億88百万円減少し4億59百万円となりました。その主な要因は、繰延税金負債の減少によるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末に比べ10億39百万円減少し172億82百万円となりました。その主な要因は、四半期純損失の計上、その他有価証券評価差額金の洗替えによるものであります。

この結果、自己資本比率は84.6%(前期末84.6%)となりました。また、当四半期末発行済株式総数にもとづく1株当たり純資産は183円70銭(前期末194円79銭)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ1億2百万円減少し、60億55百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期会計期間の営業活動により資金は、3億75百万円増加(前第1四半期会計期間は19億32百万円の増加)しました。これは、約定見返勘定増加による支出が8億12百万円、預託金の減少による収入が5億15百万円、トレーディング商品(資産)の減少による収入が4億5百万円、信用取引負債の増加による収入が1億44百万円あったこと等の結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期会計期間の投資活動により資金は、10百万円減少(前第1四半期会計期間は2億67百万円の減少)しました。これは、投資有価証券の取得による支出が10百万円あったこと等の結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期会計期間の財務活動により資金は、4億68百万円減少(前第1四半期会計期間は4億72百万円の減少)しました。これは、配当金の支払による支出が4億70百万円、ストックオプションの行使による収入が2百万円あったこと等の結果であります。

(3)業績予想に関する定性的情報

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、業績予想を開示しておりません。

2.サマリー情報(その他)に関する事項

(1)当四半期累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理および四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①有形・無形固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②税金費用の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を変更いたしました。

これによる、損益への影響はありません。

3.継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,157	6,055
預託金	2,545	2,030
トレーディング商品	3,626	3,221
商品有価証券等	3,605	3,203
デリバティブ取引	20	17
約定見返勘定	-	717
信用取引資産	2,073	1,992
信用取引貸付金	1,976	1,675
信用取引借証券担保金	97	317
有価証券担保貸付金	151	151
借入有価証券担保金	151	151
立替金	0	0
顧客への立替金	0	0
短期貸付金	1	1
前払金	0	0
前払費用	9	40
未収入金	0	2
未収収益	24	22
短期差入保証金	107	63
その他の流動資産	-	8
流動資産計	14,698	14,307
固定資産		
有形固定資産	4,517	4,500
建物	1,658	1,643
器具備品	29	27
土地	2,829	2,829
無形固定資産	21	19
ソフトウェア	18	16
電話加入権	0	0
その他	2	2
投資その他の資産	2,411	1,589
投資有価証券	1,986	1,166
関係会社株式	7	7
長期立替金	90	89
その他	568	566
貸倒引当金	△241	△240
固定資産計	6,950	6,109
資産合計	21,649	20,416

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成26年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	101	244
商品有価証券等	64	228
デリバティブ取引	36	16
約定見返勘定	94	-
信用取引負債	174	319
信用取引借入金	139	198
信用取引貸証券受入金	35	120
受取差金勘定	0	1
預り金	1,269	1,386
顧客からの預り金	1,251	1,278
その他の預り金	18	107
受入保証金	769	664
前受収益	0	-
未払金	14	4
未払費用	37	36
未払法人税等	98	5
賞与引当金	15	7
流動負債計	2,575	2,670
固定負債		
繰延税金負債	470	178
退職給付引当金	57	57
役員退職慰労引当金	215	218
その他の固定負債	4	4
固定負債計	747	459
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3	4
特別法上の準備金計	3	4
負債合計	3,326	3,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	1,114	1,115
資本剰余金合計	4,114	4,115
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600	600
繰越利益剰余金	855	338
利益剰余金合計	1,455	938
自己株式	△96	△93
株主資本合計	17,473	16,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	847	322
評価・換算差額等合計	847	322
新株予約権	0	-
純資産合計	18,322	17,282
負債・純資産合計	21,649	20,416

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業収益		
受入手数料	145	63
委託手数料	139	59
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	-
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2	2
その他の受入手数料	2	2
トレーディング損益	512	84
金融収益	40	32
その他の営業収益	6	7
営業収益計	704	188
金融費用	1	0
純営業収益	703	187
販売費・一般管理費		
取引関係費	34	26
人件費	123	112
不動産関係費	34	33
事務費	5	5
減価償却費	22	20
租税公課	25	20
その他	6	6
販売費・一般管理費計	250	225
営業利益又は営業損失(△)	452	△37
営業外収益	31	4
営業外費用	81	11
経常利益又は経常損失(△)	403	△45
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	1	0
特別損失計	1	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	401	△45
法人税、住民税及び事業税	147	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	254	△46

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	401	△45
減価償却費	22	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
投資事業組合運用損益(△は益)	65	11
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	3
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	△28	△3
預託金の増減額(△は増加)	△677	515
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	818	11
約定見返勘定の増減額(△は増加)	589	△812
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	1,109	405
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	△765	142
信用取引資産の増減額(△は増加)	1,161	81
信用取引負債の増減額(△は減少)	△443	144
短期差入保証金の増減額(△は増加)	8	43
短期貸付金の増減額(△は増加)	0	-
有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	128	-
その他	△24	△66
小計	2,369	453
利息及び配当金の受取額	28	3
法人税等の支払額	△465	△81
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,932	375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△0
投資有価証券の取得による支出	△309	△10
投資事業有限責任組合からの分配による収入	42	-
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	-	2
配当金の支払額	△471	△470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△472	△468
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,193	△102
現金及び現金同等物の期首残高	6,322	6,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,515	6,055

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの附属業務は、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

平成 27 年 3 月期 第1四半期概況参考資料

1.手数料収入

(1)科目別内訳

(単位:百万円)

	当第1四半期 H26.4. 1 H26.6.30	前 期 H25.4. 1 H26.3.31	前期(1/4)比	前年同期 H25.4. 1 H25.6.30	前年同期比
			%		%
委 託 手 数 料	59	409	57.9	139	42.4
(株 券)	(56)	(394)	(57.8)	(134)	(42.4)
(債 券)	(1)	(4)	(108.0)	(0)	(123.2)
(そ の 他)	(1)	(11)	(46.6)	(4)	(28.7)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	0	—	0	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2	6	121.4	2	101.6
そ の 他 の 受 入 手 数 料	2	9	89.0	2	87.3
合 計	63	427	59.6	145	43.9

(2)商品別内訳

(単位:百万円)

	当第1四半期 H26.4. 1 H26.6.30	前 期 H25.4. 1 H26.3.31	前期(1/4)比	前年同期 H25.4. 1 H25.6.30	前年同期比
			%		%
株 券	58	400	58.2	136	42.7
債 券	1	6	72.5	2	55.5
そ の 他	4	20	83.6	6	64.9
合 計	63	427	59.6	145	43.9

2.トレーディング損益

(単位:百万円)

	当第1四半期 H26.4. 1 H26.6.30	前 期 H25.4. 1 H26.3.31	前期(1/4)比	前年同期 H25.4. 1 H25.6.30	前年同期比
			%		%
株 券 等	84	1,059	31.8	508	16.5
債 券 等 ・ そ の 他	0	7	9.8	3	4.5
(債 券 等)	(0)	(7)	(9.8)	(3)	(4.5)
(そ の 他)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
合 計	84	1,066	31.6	512	16.5

3.株式売買高

(単位:百万株、百万円)

	当第1四半期		前 期		前期(1/4)比		前年同期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	33	23,805	189	119,206	70.1%	79.9%	60	37,819
(委 託)	(11)	(5,519)	(86)	(44,233)	(55.0%)	(49.9%)	(26)	(15,919)
(自 己)	(21)	(18,286)	(102)	(74,973)	(82.9%)	(97.6%)	(34)	(21,899)
委 託 比 率	35.9%	23.2%	45.7%	37.1%			43.5%	42.1%
東 証 シ ェ ア	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%			0.01%	0.01%

4.引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		当第1四半期	前 期	前期(1/4)比	前年同期
引受高	株 券 (株 数)	—	—	— %	—
	〃 (金 額)	—	—	—	—
	債 券 (額 面 金 額)	—	—	—	—
	受 益 証 券 (金 額)	—	—	—	—
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額 面 金 額)	—	—	—	—
募集・ 売出しの 取扱高※	株 券 (株 数)	0	0	15.0	—
	〃 (金 額)	1	22	28.5	—
	債 券 (額 面 金 額)	20	338	24.8	132
	受 益 証 券 (金 額)	135	1,212	44.6	219
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額 面 金 額)	—	—	—	—

※売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5.自己資本規制比率

(単位:百万円)

	当第1四半期	前 期	前年同期
固定化されていない 自 己 資 本 の 額 (A)	11,205	10,945	11,100
リ ス ク 相 当 額 (B)	683	716	640
市 場 リ ス ク 相 当 額	437	450	360
取引先リスク相当額	38	42	39
基礎的リスク相当額	207	223	240
自 己 資 本 規 制 比 率 (A) / (B) × 1 0 0 %	1,639.2 %	1,526.9 %	1,733.4 %

(参考)

(単位:百万円)

	前第1四半期 H25.4.1 H25.6.30	前第2四半期 H25.7.1 H25.9.30	前第3四半期 H25.10.1 H25.12.31	前第4四半期 H26.1.1 H26.3.31	当第1四半期 H26.4.1 H26.6.30
営業収益	704	359	684	△139	188
受入手数料	145	94	111	76	63
トレーディング損益	512	246	542	△234	84
金融収益	40	12	24	11	32
その他の営業収益	6	6	6	7	7
金融費用	1	1	1	0	0
純営業収益	703	358	683	△139	187
販売費・一般管理費	250	239	235	236	225
取引関係費	34	26	30	27	26
人件費	123	120	115	111	112
不動産関係費	34	36	31	35	33
事務費	5	2	5	2	5
減価償却費	22	23	23	23	20
租税公課	25	21	23	27	20
その他	6	9	5	7	6
営業利益(△損失)	452	118	447	△375	△37
営業外収益	31	85	108	6	4
営業外費用	81	△81	0	0	11
経常利益(△損失)	403	285	555	△370	△45
特別利益	—	3	—	—	—
特別損失	1	0	0	△0	0
税引前四半期純利益(△損失)	401	287	555	△370	△45
法人税、住民税及び事業税	147	103	258	△212	0
四半期純利益(△損失)	254	184	296	△157	△46